

組織目標評価報告書（令和4年度）

部局名：

グローバル・ディスカバリー・プログラム

部局長名：

上田 均

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p>	<p>教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>1. 国内外の高校等に対するリクルート活動の継続やオンライン説明会の開催等を通じて、優秀な志願者の確保に努める。 2. 入試について、各学部や関係部署と連携し、着実に実施すると共に、検証し、改善策を検討する。 3. カリキュラムの円滑な実施を図ると共に、検証し、改善策を検討する。 4. 国際入試を経て渡日する入学者に対して、関係部署と連携し、渡日前後の手続きについて十分なサポートを提供する。新型コロナウイルス感染症の影響により、渡日できない(渡日が遅れる)学生への学修等の支援を行う。 5. 学生一人ひとりの学習状況を把握し、ディレクター、担任及びアカデミック・アドバイザーを中心に、適切なアドバイジングやサポートを行う。マッチング・トラックに進んだ学生については、各学部助言教員、卒業研究指導教員及びマッチング・アドバイザーで連携し、適切に行う。また、学生支援体制を検証し、見直しを図る。 6. 卒業後のキャリア支援の充実に向けて、関係部署と連携してサポートすると共に、卒業後の進路の把握に努める。 7. プログラムの将来構想を検討する組織を設置し、第1期卒業生輩出に伴うプログラムの分析と検証、見直しに関する検討を行う。</p>	<p>1. 広報・学生リクルート活動について、国内高校生対象には例年通りGDP独自の入試説明会(オンライン)やオープンキャンパス(対面・オンライン併用)を開催したほか、国外高校生向けにはオンラインフェアに加えて、初めて国際入試説明会(オンライン)を開催した。結果として、ディスカバリー入試には、文系・理系合わせて53人の出願があり(募集人員27人、出願倍率2.0倍)、全体の出願者数は昨年度より14人増加し、これまでで最多の22人がCEFR B2以上で英語能力の高い出願者で、留学経験者や国際バカロレア校出身者など多様な出願者が集まった。国際入試には、第1期の4月入学・10月入学にはあわせて41人、第2期10月入学には68人の出願があり(募集人員33人、出願倍率3.3倍)、これまでで最多、合計で昨年度より17人増加し、優秀な志願者確保に繋がった。 2. ディスカバリー入試では、各学部や教育推進機構から、問題作成や面接等の採点などの協力を得て、新型コロナウイルス感染症対策に注意の上着実に試験を実施することができた。国際入試では、オンライン面接として、居住国・地域との時差等に注意しながら円滑に実施することができた。実施後は、プログラム内での振り返りを行うと共に、4月入学予定者向けアンケートを行い、次年度学生募集要項への反映事項や実施面での改善事項を取りまとめた。また、これまでのカリキュラムや入学者選抜の実施、第1期卒業生輩出に伴う教育効果や進路等の分析と検証を行い、自己評価報告書を作成した。 3. 新型コロナウイルス感染拡大の影響によるオンライン授業やオンライン・対面併用授業から対面中心の授業に移行させ、教育を着実に実施した。実践的な学びを重視し、海外留学については、現地での新型コロナウイルス感染症対策などに注意の上海外留学プログラムにより6名を派遣したほか、4年生約60人のうち28人が本学の「高度実践人」として認定された。9月卒業生18人、12月卒業生1人、3月卒業生24人の第2期卒業生を輩出した。また、これまでのカリキュラムや入学者選抜の実施、第1期卒業生輩出に伴う教育効果や進路等の分析と検証を行い、自己評価報告書を作成した。 4. 国際入試を経て渡日した4月・10月入学者向けに、日本での生活に必要な知識や語学能力が不足している新入生に対して在学をチューターとして雇用し、国際部と連携の上、市役所や郵便局等での渡日前後の手続きなどサポートを着実に実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響による政府の水際対策のため、4月・10月入学者で各1名の学生が渡日が遅れたケースがあったが、その他は全員渡日でき、チューター向けには事前のオリエンテーションを開催するなど、万全の体制でサポートすることができた。 5. 在学生の学習・生活支援に関して、ディレクター、メンター、アカデミック・アドバイザー、授業担当教員で連携したモニタリングを実施した。また、事務室にて各学生の単位修得状況資料を作成し、アカデミック・アドバイザーに情報提供を行い、履修指導に活用した。学部・学科横断型マッチング・トラックに進んだ学生向けには、マッチングアドバイザーを中心に、各学部助言教員や卒業研究指導教員と連携し、学部での学習をサポートした。また、学生支援体制を検証し、学生支援委員の業務分担の見直しを図った。 6. キャリア支援に関して、教育推進機構キャリア支援室との連携し、日本人学生・外国人留学生への就職・進学支援を行った。新たな試みとして、卒業予定者の内定先である地元企業による特別講演を日本語・英語対応で開催し、就職活動への啓発を図った。卒業生には、進路届を提出させ、進路を把握し、今後の広報資料などでも活用できるように努めた。その他、在学生を実行委員となり、初めてホームカミングイベントを国内外で活躍する卒業生が参加できるようハイブリッド形式(対面とオンラインの複合型)により開催した。 7. 教学担当理事を委員長としたプログラム将来構想検討委員会を設置し、委員会を8回開催した。第1期卒業生輩出に伴うプログラムの分析と検証による自己評価報告書に基づき、現状と課題の検証、充実と改善に向けた見直しを行うべく検討を行い、プログラムの充実と改善を具体化するための基本構想として「プログラム将来構想案」を作成した。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。